



平成21年3月27日

各 位

会社名 南海辰村建設株式会社
代表者名 取締役社長 中嶋 誠之
(コード 1850 大証第2部)
問合せ先 取締役
常務執行役員 片岡 健治
経営管理本部長
(TEL 06-6644-7802)

「3カ年経営計画(平成21年度～平成23年度)」の策定について

当社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、来年度からの「3カ年経営計画(平成21年度～平成23年度)」の策定について決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 経営環境と経営政策の方向性

当社を取り巻く経営環境は、受注競争の激化や公共投資の削減、建設資材価格の高止まりなど厳しい状況にあります。また、最近の景気の低迷と金融情勢の混乱により不動産・建設業者の経営破綻が相次いでおり、業界の先行きについて不透明性が高まっております。

当社は、こうした状況においても「再生3カ年計画(平成15年度～平成17年度)」と「新3カ年計画(平成18年度～平成20年度)」で実施してきた工事原価管理体系の改革や合理化などの経営政策が実を結ぶことで平成17年3月期以降は最終利益を計上しており、平成21年3月期においても経常段階での利益は確保できる見込みであります。

こうした状況を踏まえて、以下のとおり、経営政策の方向性を(1)受注の強化と(2)粗利益率の向上として「3カ年経営計画(平成21年度～平成23年度)」を策定いたしました。

2. 「3カ年経営計画(平成21年度～平成23年度)」

(1) 基本方針

- ①目標受注工事高の確保。
- ②各年度必達目標利益の達成。
- ③復配の実現

(2) 具体的指針

- ①発注者別受注区分の見直し(民間住宅の受注確保と官庁・民間非住宅の受注強化)
- ②新規市場への参入(外断熱工法によるマンション建設・リフォーム・環境関連・医療福祉関連・PFI事業などへの参入を強化)
- ③事業部必達目標利益の確保(工事原価管理の一層の強化と諸経費の削減)
- ④与信管理の徹底
- ⑤施工管理の厳格化・品質の向上
- ⑥情報の共有化
- ⑦グループ力の強化

(3) 数値目標(連結ベース)

(単位:百万円)

	平成 21 年度予算	平成 22 年度計画	平成 23 年度計画
完成工事高	42,978	42,491	44,506
完成工事総利益	2,518	2,515	2,616
売上総利益	2,594	2,590	2,692
営業利益	562	562	664
経常利益	331	331	432
有利子負債残高	14,000	13,500	13,000

【連結子会社】

連結子会社である南海建設興業株式会社と南海電設株式会社におきましても、各社の「3カ年経営計画」に基づき、収益性の向上と付帯事業の育成を図ります。

(4) 数値目標(単体ベース)

(単位:百万円)

	平成 21 年度予算	平成 22 年度計画	平成 23 年度計画
受注工事高	41,500	42,500	44,500
完成工事高	42,500	42,000	44,000
粗利益	2,900	2,900	3,000
完成工事総利益	2,410	2,410	2,510
売上総利益	2,477	2,477	2,577
営業利益	552	552	652
経常利益	320	320	420
有利子負債残高	14,000	13,500	13,000

【要員計画】

従業員数については400名体制を維持しておりますが、最終年度である平成23年度末におきましては420名体制を目指します。

以 上